

2015 年度

事業報告書

(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)

学校法人 神谷学園

学校法人神谷学園 2015 年度事業報告書

目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の理念・教育目標・平成 27 年度事業計画の策定にあたって	2
2. 法人の沿革	3
3. 設置する学校・学部・学科等	6
4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	6
5. 組織	7
6. 役員・評議員数	7
7. 教職員数（専任教職員数）	8
8. 2015 年度学園の設置する学校の入学定員及び収容定員	8
II. 事業の概要	
1. 教学計画と教学改革の推進	9
2. 主要事業計画	
(1) 教学の質の向上と教育研究組織の充実化	
東海学院大学短期大学部、東海学院大学、東海学院大学大学院	9
東海第一幼稚園、東海第二幼稚園	12
(2) 管理運営の充実・強化	14
(3) 教学組織及び事務組織の充実化・強化の推進	15
3. 財政の確立と効率的な資金配分の実施	15
(1) 教育環境の整備・充実について	15
(2) 学園全体の危機管理・防災管理・防災等に関する整備計画の策定	17
(3) 省エネルギー対策の推進、各種改善策の検討	17
(4) 寄付金について	18
III. 財務の概要	(別添資料参照)
1. 2015 年度決算の概況	18
2. 経年比較	19
3. 今後の課題	19

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育目標・平成 27 年度事業計画の策定にあたって

理事長 神谷 眞弓子

学校法人神谷学園の 2015（平成 27）年度の事業の概要を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

2015（平成 27）年度事業の報告を行うにあたり、関係各位の協力と献身的な努力のお蔭様を持ちまして、当初計画の事業につきまして概ね良い成果を挙げましたことを心より感謝いたしまして報告させていただきます。

2015（平成 27）年度は、2012（平成 24）年度以降に引き続き、文部科学省による、将来の人材を育成する意味で最前線的な役割を果たしている大学に対して、「社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を迅速かつ強力で推進するために、Ⅰ. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築、Ⅱ. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化していくこと」を、今後大学が取り組むべき方向とすることが明確にされたことを受け、4 年制大学、短大部の両学において教育の質的向上のための教育課程の再検討、授業科目やシラバスの点検、教育環境施設や機器の整備を、教育活動の自己点検の作業と平行して進めました。また、中央教育審議会が 2012（平成 24 年）8 月にまとめた、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」での「学士課程教育の質的転換に向けて」として「①質的転換の好循環を作り出す始点としての学修時間の増加・確保、②教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程への転換」、という二つの使命を受け止め、本大学の学士課程教育の在り方を厳密に再点検し、「専門知識として持つだけでなく、それが実際に社会で役立つための教育」、また、「社会への適応力や実践力が身につく教養教育」の徹底という目標に向けて、2015（平成 27）年度も全学を挙げて改革と充実化に取り組んでまいりました。

2013（平成 25）年度に、短期大学部における保育士養成施設における定員増計画（申請認可）や、4 年制大学における「メディカル・プログラム」計画を推進した結果、健康福祉学部管理栄養学科（旧食健康栄養学科）設置の申請認可をはじめ、同学科における臨床検査技師、総合福祉学科における臨床工学技士、人間関係学部心理学科における救急救命士、言語聴覚士といった専門の資格について厚生労働大臣の指定による国家試験受験資格を付与されることが認められましたが、今年度も新カリキュラムでの専門教育とそのための教育環境の充実化や整備に努める年度となりました。文系の教育課程を供える本学にとって、医療系の専門教育は、栄養学を昇華させた管理栄養学科が設置されているとはいえ、諸々の不慣れな面が見受けられ、改善の努力を重ねた日々でした。明確なアド

ミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの下に編成された新しい教育課程の実施ですが、医療系教員を中心に多くの新任の先生と、本学の教育理念を共通の基本的な認識として教育ノウハウを蓄積していくプロセスも2年目となり、多くの忍耐と労苦を伴いながら、今年度も培われた経験を活かし、現代の日本の地域社会や受験者のニーズ等に対応していくために計画した全学的な学部・学科等の再編成の実行に向けて黙々と進んでまいりました。

2013（平成25）年度に創立50周年を迎え、新生「幼児教育学科」として特色ある教育課程をスタートさせた短期大学部は、例年以上に学習目的や意欲が高く熱心に勉学に励む学生が入学し、教職員一丸となって学生の教育やさまざまな学生支援に努めてきておりますが、18歳人口の急激な減少の影響もあり、定員充足を満たすという喫緊の課題を抱えております。短期大学部におきましては、県下初の私立大学として、在校生、3万人を越える卒業生、行政、地域の企業など、多く関係各位の愛校心やご声援に支えられながら、半世紀に渡り建学の精神に基づき高等教育を進めてまいりました。建学以来の学園の歴史を大切にするとともに、4年制大学、東海第一幼稚園、東海第二幼稚園の二つの附属幼稚園とともに、これからの50年、100年に向け、引き続き各学校における教育・研究の充実や教育環境の発展に努めてまいります。

また、2015（平成27）年度は、短期大学部、4年制大学合同で、公益財団法人日本高等教育評価機構で第3者評価を受審し、「適合」評価を受けました。一方、両大学において定員未充足の学科の入学者の安定的な確保が早急に望まれ、年度末にかけ広報活動の見直しや次年度の広報プランの再構築に努めました。

今後とも、神谷学園の諸事業につきまして、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の沿革

本法人及び本学の歴史は、1945（昭和20）年9月に故神谷一三初代理事長と神谷みゑ子初代学長の両名によって設立された岐阜高等服飾女学校に由来します。1961（昭和36）年に学校法人神谷学園の設立が正式に認可され、1963（昭和38）年には専門学校の他に家政科で構成される東海女子短期大学を開学し、1981（昭和56）年に、短大で培われてきた国際文化的感覚の養成を教育方針とする基盤と関連を持ちながら、創設以来の目的である女子高等教育をさらに推進させるため、さらに高度な専門性と充実した教養教育のための教育・研究機関である4年制大学が開学しました。

専門学校の時代から短期大学の興隆期、そして4年制大学へと脈々と受け継がれてきた建学の精神に基づく基本理念は、「女性の自立」と「国際感覚の養成」でありました。岐阜高等服飾女学校の設立時は戦後まもない混乱期であり、女性が「自立」という状態からはほど遠い存在であるのが現実でした。このような時代に両創立者は、「女性であっても専門・技術を持つことで男性と同じように経済力を持つための教育」を第一の理念としまし

た。神谷初代学長が1959（昭和34）年に大蔵大臣の認可を得て服飾研究のために欧州8ヶ国を訪問した時には、社会の中で自立し、いきいきと活躍している現地の女性の姿を目の当たりにし、日本人女性との国際感覚の大きな差に驚愕したことから、「国際感覚を備えた女性の教育」を第二の理念としたのであります。以来、約半世紀の間この理念は学園において確実に受け継がれ、共学大学となった今日においても、「創造性と行動力豊かな自立した人間」と「国際感覚を備えた教養人」という基本理念としてしっかりと生き続けています。「女性はいざという時に役立つ何か専門・技術を持ち、男性と同じように経済力を持つことが必要。」これが終生変わらぬ創立者の信念でありました。

その後、短期大学には初等教育科と英文科が設置され、この付属研究機関として1967（昭和42）年に東海第一幼稚園、1978（昭和53）年には東海第二幼稚園が開設されました。1975（昭和50）年には語学研修のための英国にケンブリッジ語学学校を設置、1981（昭和56）年に東海女子大学を設立、現在の学園は本部を中心に大学、大学院研究科の他、短期大学部、2つの付属幼稚園における教育機関で構成されております。

また建学の精神に則り、英国における語学研修施設の開設を契機として、1970（昭和45）年代より米国コロラド州テンプレビューエルカレッジ、ニューヨーク州立ファッション工科大学、ハワイ州立大学ヒロ校、ハワイ・ロア大学、ホバートアンドウィリアム・スミス大学、ゴールデンステート大学及びホノルル大学、近年では韓国のチュンチョン大学などの様々な大学との姉妹校の盟約を結び、研究上の交流や学生の留学先として情報交流を行うなど、積極的に国際化教育を実施してきました。現在この活動は、両大学に置かれている国際交流センター（WEC、2011（平成23）年4月設置）に受け継がれています。

以下に学園の沿革を表示します。

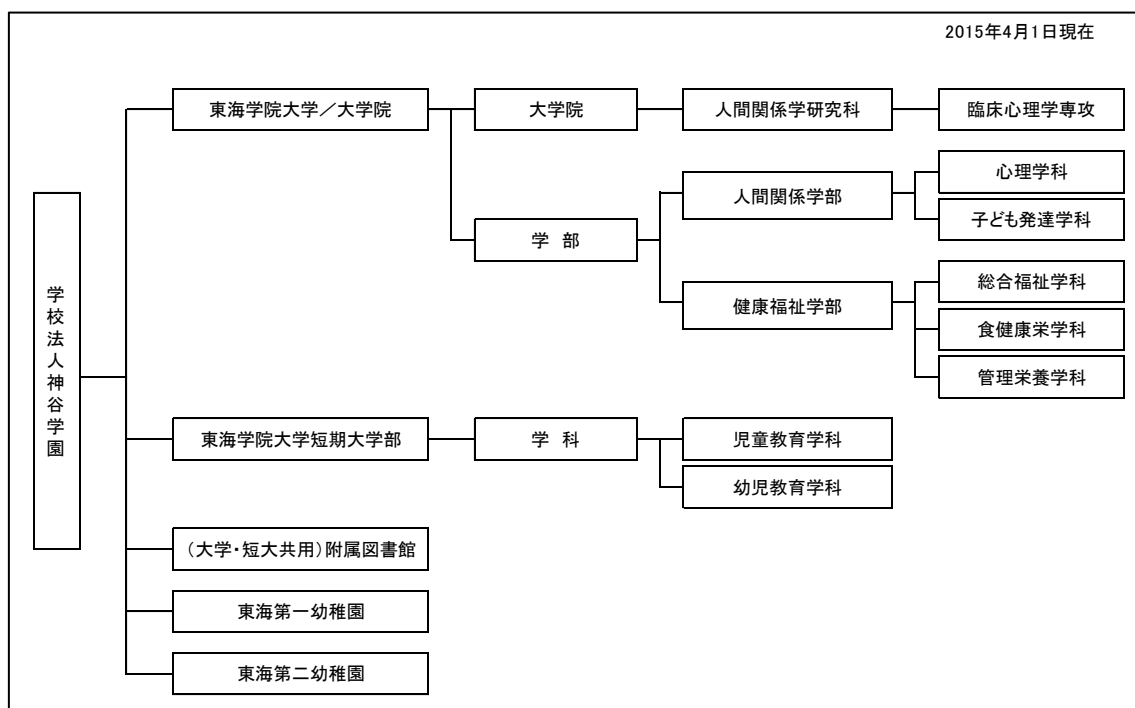
学園の沿革

1961年11月	学校法人神谷学園設立認可 初代理事長神谷一三
1963年1月	東海女子短期大学設置認可 初代学長神谷みゑ子
同年 4月	東海女子短期大学開設 校舎落成式、開学式挙行
1966年1月	初等教育科設置認可
1973年1月	初等教育科を児童教育学科とし、初等教育専攻入学定員100人、幼児教育専攻50人と学科、専攻、入学定員の変更許可
1975年4月	東海女子短期大学の海外語学研修校として英国ケンブリッジ校開設
1981年1月	東海女子大学設置認可 初代学長高橋悌蔵
1984年7月	軽井沢研修会館竣工
同年 8月	米国ハワイ州立大学と姉妹大学の盟約を締結
同年 11月	米国ホバート・アンド・ウィリアム・スミス大学と姉妹大学の盟約を締結
1985年3月	講堂兼体育館竣工

1988年9月	新館（学生食堂を含む）竣工
1991年4月	大学と短大を結ぶブリッジ竣工
同年 12月	3号館（クラブ棟）竣工 美学美術史学科の増設認可
1992年3月	新テニスコート竣工
1994年5月	東海女子大学・東海女子短期大学附属図書館竣工
1995年4月	第二代理事長神谷哲郎就任
1997年12月	大学院設置認可（文学研究科／英米文化専攻・人間文化専攻）
1998年2月	大学院棟竣工
同年 4月	大学院開設
1999年7月	文学部総合福祉学科の増設認可
2000年4月	文学部総合福祉学科開設
2001年5月	文学部総合文化学科の設置認可
同年 12月	人間関係学部心理学科、人間関係学部人間関係学科の設置認可
2002年4月	人間関係学部（心理学科、人間関係学科）と文学部総合文化学科が開設 これまでの文学部総合福祉学科と併せて新しく2学部4学科となる
2003年3月	大学院文学研究科英米文化専攻の廃止
2004年7月	5号館1階学生食堂がカフェテリア TOKAI としてリニューアル
同年 11月	7号館5階保育実習室「あそびの森」竣工
2005年4月	大学院文学研究科人間文化専攻に人間文化コースおよび臨床心理コースを設置
2006年4月	人間関係学部子ども学科開設
2007年4月	東海学院大学に名称変更（男女共学化）
同年 9月	多目的グラウンド（テニス、フットサル、ストリートバスケットコート）完成
同年 12月	健康福祉学部食健康学科設置認可
2008年4月	東海女子短期大学から東海学院大学短期大学部に名称変更（男女共学化）
2010年4月	子ども学科から子ども発達学科に名称変更
2012年4月	食健康学科から食健康栄養学科に名称変更
2012年11月	理事長 神谷眞弓子 就任
2013年5月	東海学院大学学長 神谷眞弓子 就任
2013年8月	健康福祉学部管理栄養学科届出設置が承認される
同年 10月	厚生労働省より健康福祉学部管理栄養学科に臨床検査技師国家試験受験資格を付与される
同年	厚生労働省より健康福祉学部総合福祉学科に臨床工学技士国家試験受験資格を付与される。
同年	人間関係学部心理学科に救急救命士、言語聴覚士国家試験受験資格を付

同年	与される。 短期大学部幼児教育学科開科認可とともに、保育士養成施設における定員増（100人→150人）が認可される。
2016年 2月	東海学院大学短期大学部、東海学院大学に公益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」の認証評価を受ける。

3. 設置する学校・学部・学科等



4. 学部・学科等の収容定員、在籍学生数の状況

2016年5月1日現在

東海学院大学

- ・ 大学院 人間関係学研究科 臨床心理学専攻
 収容定員 14人 現員 21人

- ・ 健康福祉学部 総合福祉学科 収容定員 320人 現員 94人
 管理栄養学科 収容定員 240人 現員 133人
 食健康栄養学科 収容定員 80人 現員 72人
 計 640人 計 299人

- ・ 人間関係学部 心理学科 収容定員 480人 現員 292人
 (3年次編入学定員 20人)

子ども発達学科 収容定員 320人 現員 170人
計 800人 計 462人

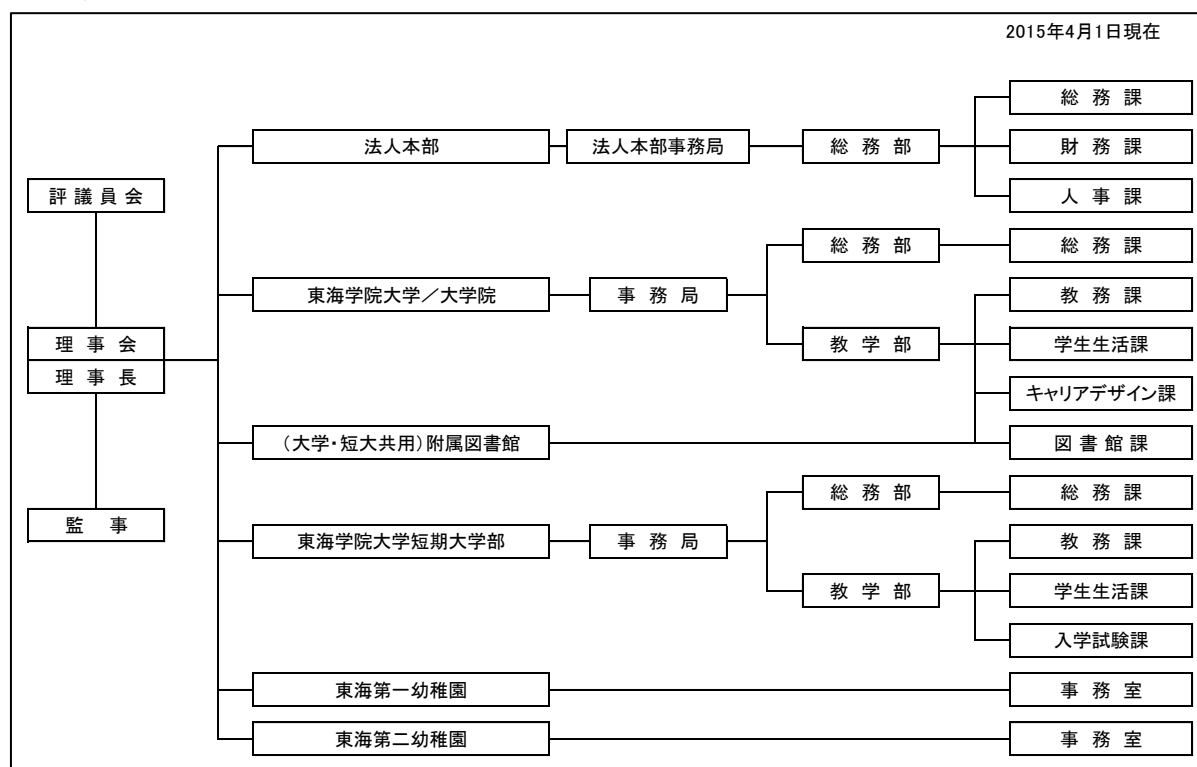
東海学院大学短期大学部

・ 児童教育学科 幼児教育学科 収容定員 300人 現員 122人
児童教育学科 収容定員 0人 現員 0人
計 300人 現員 122人

東海学院大学・東海学院大学短期大学部付属

・ 東海第一幼稚園 収容定員 340人 現員 120人
・ 東海第二幼稚園 収容定員 160人 現員 122人

5. 組織



6. 役員・評議員数

1. 役員数 (2016 (平成 28) 年 3 月 31 日現在)

理事 8人

監事 2人

2. 評議員数 21人 (監事 2人)

7. 教職員数（専任教職員数）

2016（平成28）年5月1日現在

	教 員	職 員	合 計
法人本部	—	7	7
東海学院大学	83	24	107
東海学院大学短期大学部	14	7	21
東海第一幼稚園	8	2	10
東海第二幼稚園	10	1	11
計	115	41	156

8. 2015（平成27）年度学園の設置する学校の入学定員及び入学者数

【東海学院大学】

- ・大学院 人間関係学研究科 臨床心理学専攻
入学定員 7人 入学者 10人

- ・健康福祉学部 総合福祉学科 入学定員 80人 入学者 29人
 食健康栄養学科 入学定員 -人 入学者 -人
管理栄養学科 入学定員 80人 入学者 56人
 計 160人 計 85人

- ・人間関係学部 心理学科 入学定員 110人 入学者 63人
 （3年次編入学定員 20人）
子ども発達学科 入学定員 80人 入学者 26人
 計 190人 計 89人

【東海学院大学短期大学部】

- ・幼児教育学科 入学定員 150人 入学者 56人
- ・児童教育学科 入学定員 -人 入学者 -人
- 計 150人 計 56人

【東海学院大学・東海学院大学短期大学部附属】

- ・東海第一幼稚園 入学定員 115人 入学者 39人

- ・東海第二幼稚園 入学定員 55人 入学者 37人

II. 事業の概要

1. 教学計画と教学改革の推進

2014（平成26）年度に引き続き、2015（平成27）年度も実行プランと答申に掲げられた使命に向けて4年制大学、短期大学部について全学的な教学と管理運営における現状分析や、結果見出された課題への対処や問題解決を優先的に進め、各部署における自己点検評価活動とも協同して新旧の教育カリキュラム、教育内容や教育方法、教育環境の改善や整備に努めました。

2. 主要事業計画

本年度の事業計画の策定にあたっては、教育を取り巻く現況を十分に踏まえた上で、本学園が掲げる目標を達成するため、また各学校が抱える課題を早急に解決し、実行プランに適う教育環境づくりのため、以下の活動を行いました。

（1）教学の質の向上と教育研究組織の充実化

【短期大学部・大学・大学院】

・東海学院大学短期大学部

2014（平成26）年度に新たに認可された幼児教育学科に「子ども医療」「子ども音楽」「子ども心理」「子ども体育」の4つの領域の学びが選択学習でき、特徴ある幼稚園教員、保育士が目指せる教育内容へと改編がされ、指定保育士養成人数の定員増変更も、100名から150名へと増員が認められました。短期大学部においては、昨年度に引き続き、開学以来受け継がれる校風を“凛としたしなやかさ”という言葉に具体的に表現しながら、自己の得意なそれぞれの分野で、現実社会で起こるいろいろな問題の解決や、ひとり立ちができる実学的な学びを展開していく中で子どもをより深く理解できる保育者の育成が可能な教育課程と教員組織編成に努めます。社会における短期大学部の機能の再構築のため、以下のような取り組みを引き続き推進しました。

2014（平成26）年度に全面的改正を行った新学則については、2015（平成27）年度も学校教育関連法の改正に従い、整備を行いました。また、短期大学士としての教育カリキュラムの中身の吟味、教員の教育力など高等教育機関としての資質の向上、学習時間の延長などの学習環境の充実、100%に近い就職率の中で一層の就職指導強化、全体を通じてのキャリア教育など、さまざまな全学的整備により短期大学としての教育の質的向上に努めました。また入学試験については、より分かりやすい大学紹介のため各地域での大学説明会、オープンキャンパスの中身の工夫をした他、近隣高校への頻繁な訪問など、より親しみやすい広報活動に努めました。

・東海学院大学

2013（平成 25）年度内には、総合福祉学部管理栄養学科（旧名称食健康栄養学科）の申請認可、2014（平成 26）年度開設の同学科臨床検査技師養成課程、同学部における臨床工学技士、人間関係学部における救急救命士、言語聴覚士の養成課程、など、地域社会や志願者のニーズ等に対応しうる全学的な学部・学科等の再編成を課題とした結果、大きな医療関係の養成課程の設置認可が次々と実現されました。その他、学是「ひとづくり」に表現されるように、入学者が、多くの実用的な資格を取得できるようなカリキュラム構成を課題とするなど、実社会に真に貢献する人材として、高度な技術と深い専門知識を身につけ学んだスキルを現場で生かす対応力とともに、信頼で結ばれる人間関係の形成のために「凛とした優しさ」をもつ人を育てる、という本学の崇高な教育の理念を、学部学科の教育内容や方法に浸透させるため、入学式当日から開始の「基礎ゼミナール」での「ひとづくり」についての講義や、オフィスアワーの充実化、国家試験対策講座の設定、担任制やTA制度の活用など、様々な教育活動に教職員が一丸となり、取り組みました。

中央教育審議会の答申をふまえ、全学的に「学士課程（短期大学部の短期大学士課程も本学園では含める）の質的転換」に向け前年度に続いて、2015（平成 27）年度も改善を図りました。答申の主要柱である、・授業科目の整理・統合を含む教育課程の体系化、・組織的な教育の実施、・授業計画の充実、・教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして組織的・体系的な教育課程への転換、・全学的な組織マネジメントの確立、等を目指して、教学組織の充実・強化計画の推進とともに、具体的には教養・専門両課程におけるカリキュラムとシラバスの整理や質的改善と教務部門の職員の知識と業務双方の向上に取り組みしました。

1. 明確なアドミッションポリシーの確立と公正な入学選抜の推進

2013（平成 25）年度より、入学者選抜実施のための制度、組織および方法に関して整備を進め、具体的には、入学試験実施専門委員会等を中心に、明確なアドミッションポリシーのもとにさまざまな入学試験により、ポリシーを理解し目的意識の高い学生を受け入れる体制を整える方向を維持してきました。また、学修意欲の高い学生のためのAO入試制度の一層の充実化を図りました。（東海学院大学、東海学院大学短期大学部のAO入試による入学者は、各々78名、25名です。）

2. カリキュラム改革及び教育の成果のPDCA

- ・カリキュラムマップ、カリキュラムフローチャートを活用し、新旧教育カリキュラムや新全学共通教育カリキュラムの策定作業を継続しています。
- ・カリキュラムフローチャートやこれまでに蓄積されたデータに基づき、シラバスの改善、履修指導の一層の充実に努めました。
- ・成績評価の実態を把握し、成績評価の厳格化や公正化を進め質の高い学士教育に努める

ため、シラバスの到達目標との整合性を検証するとともに、委員会や事務組織で検証結果を教職員で共有を図り改善していくことに努めました。

- ・2013（平成25）年度より、学士課程教育の質的向上のため、授業内容および方法の改善について一層の努力を図ってきましたが、FD活動を担う組織として立ち上げられた「大学教育研究開発センター」を教育・研究の充実化のための拠点として活用することを図りました。学内一般公開型相互授業参観を行ない、授業改善に努めたほか、保護者との相談会も実施しました。

3. 学生支援に関する目標の達成

- ・学生の社会人力育成の一環として、地域の諸活動への参加を支援しました。
- ・2014（平成26）年度末に整備された、「保健センター委員会」を中心に、保健室、学生相談室、学生生活課等の学内関係組織の有機的連携を進め、相談・支援体制の充実を図りました。
- ・日本学生支援機構以外の奨学金への応募に対する支援の充実を進めています。
- ・インターンシップを活用することで県内での就業体験を推進しました。
- ・豊富な資格取得を可能にするためのキャリア教育科目の一層の充実を図りました。また、国家資格受験の希望者に入学時から卒業まで一貫した課外指導や受験対策を支援する体制を整備しました。
- ・就職支援については、教員組織であるキャリア・デザイン委員会と事務局キャリア・デザイン課の連携を密にして、入学初年度から卒業までの充実したキャリア支援プログラムを構築、実施を通して学生の就職活動を支援し、また従来不十分であった地元受け入れ企業への訪問活動を強化することで、企業との安定したパイプ作りを進めてきています。

4. 研究科における研究の推進

- ・前々年度より実社会の人材養成目的を効果的に達成できる大学院組織の在り方について検討を続け、院生の語学力や国際的研究能力を高める授業の推進を図っています。また、社会人や留学生の受け入れを推進しています。

5. 評価の充実に関する目標の達成

- ・大学評価を効率的かつ効果的に実施する運営体制を構築するよう努めています。自己点検・評価委員会の活動を中心に、大学の活動を全面的に質の向上の観点から自己点検・改善するPDCAサイクルの確立に努め、様々な大学活動の現状分析を行い、検証と結果の学内共有化とフィードバックの仕組みを強化しているほか、大学の自己点検・改善体制の内容についてもWebページ等を通じて公開するようにしています。2015（平成27年度）は、この体制のもと、東海学院大学短期大学部、東海学院大学の両大学ともに公

益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」の認証評価を受けました。

6. 情報公開や情報発信等の推進について

- ・短大・大学の Web ページのさらなる充実と活用を主軸として新たな広報活動の展開を目指しました。また、短大・大学の Web ページにおいて、より利用しやすいものとなるよう改善するとともに公開する情報の内容を充実させてきました。

7. 研究水準及び研究の成果等に関する目標の達成

- ・短期大学及び大学の研究力強化の視点から、2013（平成 25）年度から学術研究機構が新設されましたが、2014（平成 26）年度末にこの研究機構の業務は、教育研究開発センターと学術研究報告編集委員会両者の連携活動に再編成されました。2015（平成 27）年度は、この両組織の活発な活動により、教員の研究力強化促進支援を行ってまいります。
- ・研究者の相違や自発性に基づく研究やプロジェクト型研究に対する支援体制をさらに強化し、「社会貢献委員会」の活動を通じて、健康・医療・教育・文化の各分野における地域社会や地域行政、産業との組織的な連携を図っています。

【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園】

二つの附属幼稚園では、少子化や地方経済の衰退する中で、安定した入園者を確保するため、入園者や保護者のニーズに応え、地域社会、行政への存在意義を高めるための有意義な教育計画を策定し、これに基づいて魅力的で特色ある教育内容を編成し、従来以上に幼稚園としての教育力を高めるための努力を、施設や教育環境の整備を含めて進めてきました。以下に附属幼稚園である、東海第一幼稚園および東海第二幼稚園の 2015（平成 27）年度主要な実施事業を挙げます。

・東海第一幼稚園

1. 教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

豊かな自然や広い運動場でのびのび育つ子どもを目指し、「よく聞き、よく見て、よく考える子」、「思いやりのあるやさしい子」、「じょうぶでひとりだちできる子」を目標としています。

2. 主な年間実施行事

- 1 学期 入園式、家庭訪問、移動動物園、遠足、保育参観、個人懇談会、お泊り保育、夏祭り、子育て支援（年間を通じて）、中学生の職業体験

- 2 学期 祖父母参観、信長祭り参加、運動会、大学祭参加、作品展、遠足、もちつき大会、お楽しみ会（クリスマス）
- 3 学期 人形劇、節分会、個人懇談会、はっぴょうかい、お別れ遠足、お別れ会、卒園式

3. 特色ある教育活動

- ・「東海えほんの森」など、東海学院大学人間関係学部子ども発達学科、東海学院大学短期大学部幼児教育学科との連携による、教育相談や子育て支援等の活動を実施しています。
- ・未就園児教室「ちびっこ広場アイアイ」の遊びの会の充実、園庭開放や各種行事に地域住民の参加を積極的に呼びかけました。未就園児を対象としたイベント等に専門知識をもった外部講師を登用し、充実を図りました。
- ・東海学院大学地域サポートセンターの食育支援による、「食育」及び給食内容の充実を図りました。
- ・ダイレクトメール、ポスター掲示、ホームページ、あそびの森、東海えほんの森などを活用して、さまざまな方法で園児募集活動を実施し、また保護者（在園・卒園児）の協力も得て、園児募集活動を推進しました。
- ・フォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布しました。

4. 2016（平成 28）年度園児数

2016（平成 28）年 5 月 1 日現在 園児数

満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
0	39	36	45	120

・東海第二幼稚園

1. 教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

- イ やさしい子の育成
友達や先生とかかわって遊ぶ楽しさを味わい、思いやりの心を育てます。
- ロ じょうぶな子の育成
伸び伸びと体を動かして遊び、身体中で表現する楽しさが分かるような教育を行います。
- ハ 心ゆたかな子の育成
恵まれた環境に親しみ、感じたことや考えたことを豊かに表現できる教育を目指します。

2. 主な年間行事

- 1 学期 家庭訪問、遠足、ふれあい参観、陶芸教室、個人懇談、お泊まり保育、保育参観、歯科・内科健診、避難訓練（地震）、連れ去り防止教室、コンサート（関商工）観賞
- 2 学期 運動会、遠足、作品展、クリスマス会、餅つき、親子守口大根収穫体験、個人懇談、いもほり、落ち葉拾い、どんぐり拾い、避難訓練（火災）、人形劇観劇、清眺台公園清掃
- 3 学期 ふれあい参観（凧あげ）、鬼見学、豆まき、学習発表会、お別れ遠足、お別れ会、保育参観

3. 特色ある教育活動

- ◎携帯を使ったメールシステム『E 通信』を活用しました。
 - ・在園児には、行事の写真を添付し様子をお知らせしています。
 - ・未就園児には、催し物の情報を伝えています。
- ◎各学期末にフォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布しています。
- ◎毎月の園だよりで月の予定や、毎週の学年だよりで園児の姿や保育内容を知らせ、保護者との共通理解を図りました。
- ◎年間を通して、子育て支援をしています。（延長保育、預かり保育）
- ◎子育て相談員の資格をとり、色々な悩みに対応できるよう努めています。

4. 2016（平成 28）年度園児数

2016（平成 28）年 5 月 1 日現在 園児数

満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
0	37	44	41	122

また、大学改革実行プランの 2 つめの柱である「大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化」につきましても、2013（平成 25）年度からの充実化を引き続き踏襲し、再構築のための制度や方法など、システムや基盤の整備に前年に引き続き、以下のように取り組みました。

（2）管理運営の充実・強化

- ・本学園の教育機能は、前年より、「何を教えたか」から、「学んだことが即社会で実践できる力を養うための教育」へと創立期の教育の原点に立ち返る努力をしてきました。

そしてこういった教育機能は、教員と事務職員が協働することによってはじめて十分にその能力を発揮することから、教員と協働できる事務職員を育成するために、1. 事務職員の役割と職務の確認、2. 縦割りの業務や組織による弊害の除去、3. 事務職員の常設の意思決定機関・検討機関に正式なメンバーとしての参画、決定と執行にかかわる責任の所在の明確化、4. 目的と情報、危機感と課題、成果と評価、一体感の事務職員同士、あるいは教員との共有、5. 中間管理職・監督職・中堅の役割と活動が充実、6. 自己啓発的な職員の存在、また学園内外に学びのネットワークがある、等の条件の整備に努めながら以下の活動を昨年度に引き続き行いました。

(3) 東海学院大学短期大学部及び東海学院大学における教学組織及び事務組織の充実化・強化の推進

- ・2013（平成25）年4月から東海学院大学短期大学部及び東海学院大学において、大幅に改正された新学則が施行されてきましたが、これにより、両大学で教授会、役職者会議、各委員会をはじめとして教学の意思決定とプロセスの大幅な改良と、これに関連する規程・規則の整備が、その効果を発揮しています。また事務組織においても、「学士課程の質的転換」を実行していくための組織の再編成、業務内容の点検と改良、有能な事務職員の積極的な登用および人材育成等と、これに関連する規則の新設や改正を行っています。2015（平成27）年度も、引き続きこの作業を全学的に推し進め、「新たな未来を築くための実力ある大学づくり」を目指して組織の充実・強化に努めてきました。
- ・職員の能力向上については、2013（平成25）年度から基本研修と授業力・事務力向上を図るため年2回程度の強化月間制度を設け、強化期間中は授業参観を通じての授業の内容や方法、事務システムについての意見交換会などにより職員同士が研鑽を重ねることの実施や、管理職研修会への参加、各大学におけるFD・SD研修の実施などを行うことに努めました。なおこの実施は、平成27年度に東海学院大学及び東海学院大学短期大学部が公益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準について「適合」評価を受けた事により、活動に一定の評価が与えられたと考えます。このFD、SD活動は大学の教育の質の向上に必要不可欠なもののため、次年度も引き続き、計画の実施に努力していきます。

3. 財政の確立と効率的な資金配分の実施

(1) 教育環境の整備・充実について

以下に各学校の教育・設備環境整備についての2015（平成27）年度の施行事業計画事項及び付属幼稚園における各教育方針に基づく2015（平成27）年度の実施計画及び施設・設備整備のうち達成されたものについて順次揭示いたします。

・東海学院大学・東海学院大学大学院・東海学院大学短期大学部

1. 大学本館施設管理関連
 - ・学园内ネットワーク構築とセキュリティシステムの強化工事
 - ・本館4階教室の空調設備更新
 - ・本館6階研究室4室の空調設備更新
 - ・本館3階視聴覚教室の空調設備更新
 - ・本館屋上防水改修工事
 - ・屋上看板照明のLED化
 - ・本館避難器具の改修工事
2. 教学部関連
 - ・教室への移動式大型ディスプレイの設置
3. 教育研究支援室関連
 - ・管理栄養士養成教育に伴う教育設備整備
 - ・医療系（救急救命士、臨床検査技師、言語聴覚士、臨床工学技士）養成教育に伴う教育設備整備
 - ・西キャンパス、ピアノレッスン室・練習室設置ピアノ修理と調律
4. 学生生活課、大学院課関連
 - ・大学祭支援
 - ・各種刊行物、学生配布物の発行
 - ・スクールバス運行
 - ・成績優秀者への奨学金
 - ・学生定期健康診断
 - ・学生会経費の支援
5. キャリアデザイン課関連
 - ・大学就業力育成セミナープログラム
 - ・高大連携推進事業
6. 図書館関連
 - ・2015（平成27）年度図書資料購入
 - ・「東海えほんの森」管理運営及びイベント企画
 - ・中庭東屋屋根の修繕
 - ・防犯カメラの設置
7. 学生寮関連
 - ・第2学生寮厨房漏水修理
 - ・第1寮及び第2寮の寮生居室空調機入替
 - ・第2学生寮屋上の防水工事

- 8. 短期大学部学生生活課関連
 - ・ 5号館1階給水配管修理
 - ・ 第1・2事務局LAN工事
 - ・ 教室カーテン入替え工事
- 9. 総務課関連
 - ・ 地域への広報推進
 - ・ 構内山林区域整備事業
 - ・ 7号館4階・8階空調機取換
 - ・ 公用車4台の入替
 - ・ 貯水槽清掃
 - ・ 浄化槽清掃
 - ・ 大学院1階自動扉修繕

・ **東海第一幼稚園**

- 1. 主な施設・設備整備
 - ・ 浄化槽放流ポンプ取換
 - ・ 園舎屋上防水シート全張替
 - ・ 厨房フライヤー交換

・ **東海第二幼稚園**

- 1. 主な施設・設備整備
 - ・ 汚水配管洗浄工事
 - ・ 浄化槽ブローア取換工事
 - ・ 手洗い場・トイレクリーニング工事
 - ・ 園児用トイレ改修工事
 - ・ その他建物・施設関係の改修工事等

(2) 学園全体の危機管理・防災管理・防災等に関する整備計画の策定

- 1. 想定される危機の洗い出しを行い、危機に迅速かつ的確に対処するために、各種管理規定等に準拠した環境整備を進めるとともに学園の学生・園児・教職員への周知徹底と管理要員の育成を通じて危機管理・防災管理対策意識の興隆を図りました。
- 2. 防犯に関して、防犯カメラの増設や警備の拡充を進め、不審者の侵入防止策等を講じ、体制の強化を行いました。

(3) 省エネルギー対策の推進、各種改善策の検討

- 1. 従来の省エネルギー対策を中心とした省エネ活動を継続するとともに、ハード面の

改善対策も考慮しながら更なる省エネに向けた取組みを推進しています。

2. 電力の自由化に伴いエネルギーコストの見直しにより、電力料金の削減及び電力料支払いに係る事務の効率化に取り組んでいます。

(4) 寄付金について

本学は、長年寄付金による外部資金の確保については消極的な立場をとってきましたが、2013（平成 25）年度の短期大学部における創立 50 周年を契機として、「グローバル社会における「人づくり」の邁進のために」というスローガンを掲げ、以下のような趣旨の下に、2013（平成 25）年度は寄付金活動を展開しました。東海学院大学短期大学部の教育研究の強化と充実を主とした目的として、①学生支援事業、②教育研究活動支援事業、③地域貢献活動支援事業、④キャンパス環境整備事業を挙げ、これらの事業を推進することで東海学院大学短期大学部が地域に貢献できる大学として社会的使命を実現し、経営基盤を強化するために財政的なご支援のお願いをするこの活動では、当初 380 万円程の寄付金収入を得ることができましたが、活動に要する経費が 100 万円程上回ったことや、今年度は思い通りの成果が得られなかったことなどから、引き続きより効率的な寄付金収入獲得の策定を行っていきたいと考えます。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2015 年度決算の概況

①資金収支

収入の部は、学生生徒納付金 1,297 百万円、補助金収入 202 百万円、資産売却収入 829 百万円等で、収入合計は 2,877 百万円となりました。支出の部は、人件費 1,051 百万円、教育研究費 390 百万円、管理経費 222 百万円等で、支出合計は 2,083 百万円となり、当年度資金収支差額は 794 百万円の収入超過となりました。

②事業活動収支

収入は学生生徒納付金の昨年度比較で 188 百万円、補助金収入が 119 百万円程減少（耐震工事分）しました。しかし、教育活動外収支及び特別収支において、公社債の利息償還等による 392 百万円程の収入増加がありましたが、事業収入合計は 1,984 百万円で前年を 495 百万円下回りました。

支出は、56 百万円の人件費の削減をはじめ、管理経費を 43 百万円等その他の無駄な経費の削減に努めた結果、昨年度に比較して 141 百万円減少の 1,914 百万円を計上し、事業活動収支差額は 69 百万円の収入超過となり昨年対比 3 百万円増加しております。これは減価償却費等キャッシュフローを伴わない費用 237 百万円を含みます。

③貸借対照表

資産の部は、合計 10,473 百万円で、負債の部は、固定負債 545 百万円、流動負債 287 百万円で金融負債はありません。なお、総資産に対する負債の割合は、7.9%で前年対比

0.8%減少しています。

2. 経年比較

資料を参照してください。

3. 今後の課題

これまで2015（平成27）年度の活動についてご報告させて頂きました中でいろいろな今後の財務上の課題が明確にされてまいりました。それらについて改めてまとめ、2015（平成27）年度の事業報告について締めくくりとさせていただきます。

①入学者の確保

学生の質の確保をこれまで以上に求めながら、健全な財政維持の面から入学志願者数の確保が最優先課題となります。

②中・長期的な財務目標の継続的な改善

入学者の増加を主とした学納金の安定的確保、競争的資金の増加、積極的な寄付金募集活動など収入増加と経費抑制による財務体質の改善を目指した中・長期的な財務目標を立て、継続的な達成が重要と考えます。

③人件費等の経費の抑制

教育研究経費の充実を図りつつ、固定費となる人件費の抑制に努めます。業務体制の効率化に伴う適切な要因配置、業務のアウトソーシング、教員のコマ数の見直しなど細やかな施策を進めて無駄な経費の抑制を進めます。

④資産の管理・運営

今後の学園運営に沿った資産の取得、活用（賃貸）及び売却等を視野に入れ、より効果的かつ効率的な資産運用を目指します。